

work 4

選挙の情報を集めよう

単元の目標

- 選挙や政治に興味を持った際に、どのようにして集めた情報を解釈すればよいのかを学び、投票時に活用できるようになること
- また必要な情報の集め方についても知識を得ること

構成のねらい・授業の工夫

本ワークの主たる取組みは、特定のテーマに対する情報の可視化を通じて、自分たちが暮らす地域の特徴を把握することと、特徴を把握するために必要となる情報の種類やその取得の仕方を考えることです

地域の実態、状況を表す情報には様々なものがありますが、情報を基に具体的な行動を起こすためには、収集した情報をつなぎ合わせたり、比較をしたり、わかりやすい形に表現しなおす必要があります

本ワークを通して、地域を表す情報の存在を知るとともに、集めた情報を行動につなげていくための理解や解釈の方法を学んでいきましょう

授業計画

時間	学習内容	生徒の学習活動
10分	成果物、進行方法の説明	「100人の村」について、学びます。 また、100人の村のテンプレートに載せるデータを集める必要がある場合は、必要なデータを収集・共有します。
5分	ディスカッション	必要な情報をどのような手段で集めることができるのかを話し合います。
10分	「100人の村」フレーズの作成	情報及びワークシートを基に、100人の村のフレーズを作成します。

準備物

- 世界がもし100人の村だったら（書籍等）
- 対象となるデータ
→本WORKでは、世代別人口推計、予算、投票率を使用
#対象とするフレーズの追加や変更を行う場合は、適宜必要な情報を収集、ご使用ください

主権者教育と本ワーク

マニフェストの普及をきっかけとして、選挙の際に公約が重視される傾向が強まっています。しかしながら、これらの多くは政治家側の立場、用語で書かれているものが多く、公約の中で言及される取組みや用語を理解するために、有権者の側で調査、確認する必要があることもままあります。特に、社会的経験の少ない若年層の有権者にとっては、他の世代以上に公約に記載された内容を読み解くハードルが高くなります。

代議制民主主義の仕組みの中では、有権者が選挙を通じて政治家を選び、政治家が有権者の代表として政治的な意思決定を行います。ここでは、有権者が「誰が自らの意見を代表することのできる政治家・政党であるかを選び、選挙での投票を通して最善の政治家・政党を選出している」と政治家に認識させることができたとき、政治家の側で有権者の望みを実現しようとする動機が高まり、仕組みが安定していくこととなります。

民主主義を安定させるために、政治の世界だけでなく、市民社会の討議も重要視する討議（熟議）民主主義も様々な形で実践されています。ここでは、「誰でも自由に情報入手できること」が基本条件の1つとなっています。

情報の重要性を考えるために、単一の争点に関する意思表示を行うケースを想定してみましょう。ここでは、①争点に対する自分自身の立場を明確にすることができ、②各政党・候補者の立場の差異を認識できていること、③政党・候補者の政策の実現力に信頼がおけること、といった条件が最低限必要になります。いずれの観点を満たすためにも、争点そのものや政治家・政党に対する情報とその理解が必要となってきます。選挙において問われる争点が多様であることを考えると、情報を効率的に理解する方法・技術の重要性が高いものであることが分かります。

未来の有権者である若者に優しいサポート、情報の分析、表現の方法は、他の世代にとっても優しいものであり、代議制民主主義を支えるユニバーサルデザインに則った仕組みとも言えるものです。自らの代表者を主体的に選ぶための基礎となる、情報の分析、解釈の方法について学び、気づきを得ていくことが本ワークには期待されます。

本ワークと選挙の関係

人は、知り、理解することができるからこそ、物事に意味を与えることができます。生徒たちの日常と比べると、政治が扱う情報は格段に規模が大きくなり、実感を伴って判断することが難しくなります。また絶対的な数値だけにとらわれると、大局を見失ってしまうこともあります。結果、自身の理解、思考の範疇にとどめることができず、表層的な理解、判断となってしまうことがあるかもしれません。表層的な理解は、時として扇動的な指導者に付け込まれる隙となってしまうこともあります。他にも、表層的な理解は一時的な出来事や報道の影響を受けて浮動しやすく、情報操作に弱い、といった側面も指摘されています。一方、十分に考え抜かれた判断は安定的なものとなり、誤りをみつけた際も、より優れた判断へと自らの誤りを振り返り、活用しながら修正していくことができるようになります。

有権者の側で、よく考慮された意見が作られ、投票行動に反映されるとき、政治家の側が有権者の期待に応えようとする意識が高まります。熟慮された意見、投票行動を行うためには、自らが重視する政治的課題を発見し、自らの意見を持つことや、各政治家の立場や実行力を認識することが必要となります。本ワークにおいて情報の分析、解釈の仕方を学ぶことが、このような思考を深めていくための第一歩となることが期待されます。

展開の仕方

○説明

説明例

「経済の規模や人口など、想像のつきにくい規模の情報をわかりやすく、簡潔にまとめる方法として「世界がもし100人の村だったら」という表現方法があります。（具体的に、複数のフレーズを紹介する。）」

「今日は、この表現方法を使って、○○（対象とする団体）の状況を表す方法を考えます。」

「（以下は模擬選挙の直前に実施する場合のコメント）模擬選挙を行うにあたって、判断のために必要な情報はどこから集め、どのように活用することができるのかを考えていきましょう。」

ヒント

- 例えば、地方自治体や省庁のウェブサイトでは、取り上げる問題に関する計画などをみつけることができます。また、直接問い合わせをすることで関係する部署を紹介してもらうこともできます。ほかにも、図書館に赴き、司書の方に相談することや、実際に当事者にヒアリングを行う、など、情報の集め方には様々なものがあります。

○活動(ワーク)

① 情報源の探し方を考える

- 「世界がもし100人の村だったら」の表現方法を学習します。
 - 世界がもし100人の村だったらからいくつかのフレーズを朗読し、規模の大きな情報を自分たちのわかりやすい表現方法に直す方法を学びます。
- 授業で考えるフレーズを紹介します。
 - 対象フレーズ①
 - ◆ 「○○が100人の村だったら、●●人が子ども（14歳以下）で、△△人が働き手（15歳以上～64歳以下）、▲▲人がお年寄り（65歳以上）です。お年寄りの方は、10年前には▽▽人でしたが、10年後には▼▼人となることが予想されています。なお、お年寄りの方のうち、75歳以上の方は10年前には■■人でしたが、10年後には◇◇人になることが予想されています。」
 - 対象フレーズ②
 - ◆ 「○○が100人の村だったら、村を維持するために1年間に使用されるお金は、約●●万円、村民一人当たりでは、約△△万円です。村のお金のうち、最も多く使われているのは、▲▲のためのお金です。」
 - 対象フレーズ③
 - ◆ 「村のお金の使い方は、村長（○○）と数人の村人（議員）によって決定されています。前回、村長を決める選挙では、村人のうち●●人が選挙権を持ち、そのうち、△△人が実際に投票をして村長を決めました。2016年にはまちのルールが変わり、投票する資格を持つ年齢が▲▲歳から▽▽歳へと引き下げられました。」

展開の仕方

○活動(ワーク)

① 情報源の探し方を考える

- 情報の集め方を問いかけ、ディスカッションを行います。

説明例

「上記の伏字を埋めるためにはどのような情報があれば足りますか。」

「また、その情報はどこから入手できますか。グループ内で話し合ってみてください」

② 集めた情報を可視化してみる

- 人口や予算などの情報を紹介し、「世界がもし100人の村だったら」のフレーズを用いてわかりやすい形での表現を試みます。

○まとめ・振り返り

▼レクチャー

- 各フレーズに対して、回答を提示します。
 - なお、数字が持つ意味を体験を通して学ぶためには、100人の村の比率をクラスの生徒数に変換し、人数の割合毎にグループを作り直す等の方法も効果的です。
 - 例：高齢者比率が25%であった場合、4人に1人に高齢者の役を割り当て、世代別のグループを作る等
 - 他には、割合を基に、「〇〇人一人」という表現方法を行うことも直観的な理解を促すうえでは有効です。
 - 例：高齢者比率が25%であった場合、「4人に1人の方」が高齢者の方ですね、と言い換える等（文末のColumnも参照ください。）
- 今回、出題したフレーズを埋めるための情報を集めるために、どのような情報源から情報を取得できるのかを紹介します。

情報源には、公的なものから私的なものまで、様々な種類のものがあることを説明します。特に、政府（中央省庁、自治体）が発行する計画やパンフレットには、基本的な情報がわかりやすく掲載されていることがあります。

▼リフレクション（問いかけ）

- 今回作成したテーマ以外で、100人の村のフレーズを作成してみると、どうなると思いますか。例えば、このまちでは、どれだけの人が、どのような仕事をしているでしょうか。また、そのフレーズを作るためには、どうすれば必要な情報が入手できると思いますか。

CASE 【情報の受け止め方】

生徒達は、提供された情報を基に、まちの課題を検討し始めているようです。しかし、自治体単位の情報は、時として日頃の生活とは結びつかない単位となり、情報を受け取った者に反射的な反応を引き起こすこともあります。



この5年で、5,000人も高齢者の方が増えているんだって！
1つの村と同じくらいの高齢者の方が増えているなんて、このまちは
どうなっちゃうんだろう。

でも、子育て世代の方も増えているって聞いたよ。たしか、同じ5年
間で、1万人の方が移住してきたんだって。



5000人も、1万人も、この学校の生徒数を基準に考えるとすごい
数に思えるけど、このまち全体で考えるとそうでもないのかな。
どれくらいインパクトのあることなんだろう。

情報には、単独で評価することができる情報と、他のものと比較することで評価することのできる情報の2つがあります。また、身近な単位に置き換えることで発見できることもあります。

収集した情報の解釈の仕方を学んだ後に、そもそもどこから情報を入手することのできるのか、検討してみましょう。

ワークシート

あなたのまちの情報を調べてみましょう

あなたのまちの人口 : _____人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳 ～ 14歳		
15歳 ～ 64歳		
65歳以上		
（重複）75歳以上		

あなたのまちの年間予算 : _____千円

あなたのまちの年間予算のうち、最も多く使われている用途（目的別歳出）：

_____費（主な用途：_____）

前回の_____選挙における

あなたのまちの有権者数 / まちの人口に占める割合：

_____人 / _____%

あなたのまちの投票者数 / 投票率（投票者数÷有権者数）：

_____人 / _____%

ワークシート（地方自治体）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

____年前の あなたのまちの人口： _____人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳 ～ 14歳		
15歳 ～ 64歳		
65歳以上		
（重複）75歳以上		

____年後の あなたのまちの人口： _____人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳 ～ 14歳		
15歳 ～ 64歳		
65歳以上		
（重複）75歳以上		

区分	概要	区分	概要
議会費	議員報酬や政務活動費など議会活動に要する経費	商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍など自治体運営に不可欠な経費および他の費目に属さない選挙に要する経費など	土木費	道路、公園などの建設や維持および土地区画整理など都市計画に要する経費
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉、生活保護など社会保障に要する経費	消防費・警察費	消防や災害対策に要する経費・警察のための経費
衛生費	保健衛生やごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費	教育費	教育委員会の運営および学校教育、生涯教育などに要する経費
労働費	勤労者を支援するための経費	公債費	地方債の償還に要する経費
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林水産業の振興に要する経費	その他	上記以外の費用

出所：定野司『一番やさしい自治体予算の本』学陽書房、2013年 より作成

ワークシート（国）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

_____ 年前の あなたのまちの人口： _____ 人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳 ～ 14歳		
15歳 ～ 64歳		
65歳以上		
（重複）75歳以上		

_____ 年後の あなたのまちの人口： _____ 人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳 ～ 14歳		
15歳 ～ 64歳		
65歳以上		
（重複）75歳以上		

区分	主な用途
社会保障関係費	医療保険や年金制度などの社会保険や、老人福祉を中心とする社会福祉、介護、生活保護など
公共事業関係費	道路や港湾、住宅や下水道、公園、河川の堤防やダムなど、社会経済活動や国民生活、国土保全の基盤となる施設の整備など
文教及び科学振興費	教科書の配布や国立大学法人・私立学校の援助、公立小中学校の先生の給与支払いの一部負担、宇宙開発や海洋開発などの科学技術の振興のための費用など
防衛関係費	国防のための諸活動
経済協力費	開発途上国の経済的・社会的開発、あるいは福祉の向上に貢献することを目的とし、贈与や技術協力などの直接的な援助をすることや、国際機関へ資金を提供することなど
地方交付税交付金等	教育・警察・消防・環境衛生、生活保護などの地方自治体が提供する公的サービスが全国各地で格差なく提供されるようにするための地方自治体間の財政力の調整など
国債費	国債を返したり、利子を支払ったりすること

出所：国税庁「税の学習コーナー」(<https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/index.htm>)より作成

ワークシート

調べた情報を基に、「世界がもし100人の村だったら」に則り、空白を埋めてみましょう。

あなたがらす _____ には、 _____ 人が暮らしています。

もし _____ が100人の村だったらどうなるでしょうか。

対象フレーズ①

_____ が100人の村だったら、 _____ 人が子ども（14歳以下）で、 _____ 人が働き手（15歳以上～64歳以下）、 _____ 人がお年寄り（65歳以上）です。お年寄りの方は、10年前には _____ 人でしたが、10年後には _____ 人となることが予想されています。なお、お年寄りの方のうち、75歳以上の方は10年前には _____ 人でしたが、10年後には _____ 人になることが予想されています。

対象フレーズ②

_____ が100人の村だったら、村を維持するために1年間に使用されるお金は、約 _____ 万円、村民一人当たりでは、約 _____ 万円です。村のお金のうち、最も多く使われているのは、 _____ のためのお金です。

対象フレーズ③

村のお金の使い方は、村長（ _____ ）と数人の村人（議員）によって決定されています。前回、村長を決める選挙では、村人のうち _____ 人が選挙権を持ち、そのうち、 _____ 人が実際に投票をして村長を決めました。2016年にはまちのルールが変わり、投票する資格を持つ年齢が _____ 歳から _____ 歳へと引き下げられました。今後、まちの未来を決める話し合いの場に、若い人の声が多く取り入れられていくことが期待されています。

解答例（事例：埼玉県）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

あなたのまちの人口 : 7,206,014 人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	905,220	12.6
15歳～64歳	4,514,364	62.6
65歳以上	1,786,430	24.8
（重複）75歳以上	764,829	10.6

あなたのまちの年間予算 : 1,828,998 百万円

あなたのまちの年間予算のうち、最も多く使われている用途（目的別歳出）：

教育 費（主な使途：小学校、中学校、高等学校の運営費用）

前回の 県知事 選挙における

あなたのまちの有権者数 / まちの人口に占める割合：

5,856,376 人 / 81.3 %

あなたのまちの投票者数 / 投票率（投票者数÷有権者数）：

1,559,612 人 / 26.6 %

※人口は推計値（2015年）を、年間予算は県知事選挙の実施年である2015年度一般会計当初予算を使用しました。人口に推計値を使用しているため、「まちの人口に占める有権者の割合」が埼玉県知事選挙（2015年）での実数を用いた計算結果との間で若干乖離しています。ご注意ください。

解答例（事例：埼玉県）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

10年前の あなたのまちの人口： **7,095,000** 人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	1,005,000	14.2
15歳～64歳	4,941,000	69.6
65歳以上	1,149,000	16.2
（重複）75歳以上	441,000	6.2

10年後の あなたのまちの人口： **6,991,046** 人

年齢	人数（人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	764,206	10.9
15歳～64歳	4,244,344	60.7
65歳以上	1,982,496	28.4
（重複）75歳以上	1,176,765	16.8

区分	概要	区分	概要
議会費	議員報酬や政務活動費など議会活動に要する経費	商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍など自治体運営に不可欠な経費および他の費目に属さない選挙に要する経費など	土木費	道路、公園などの建設や維持および土地区画整理など都市計画に要する経費
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉、生活保護など社会保障に要する経費	消防費・警察費	消防や災害対策に要する経費・警察のための経費
衛生費	保健衛生やごみ処理、購買対策など生活環境を保持するための経費	教育費	教育委員会の運営および学校教育、生涯教育などに要する経費
労働費	勤労者を支援するための経費	公債費	地方債の償還に要する経費
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林水産業の振興に要する経費	その他	上記以外の費用

解答例（事例：日本）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

あなたのまちの人口 : 126,597,000 人

年齢	人数（千人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	15,827	12.5
15歳～64歳	76,818	60.7
65歳以上	33,952	26.8
（重複）75歳以上	16,458	13.0

あなたのまちの年間予算 : 96,721,800 百万円

あなたのまちの年間予算のうち、最も多く使われている用途（目的別歳出）：

社会保障 費（主な用途：医療、年金、介護、子ども・子育て）

前回の 衆議院議員選挙 選挙における

あなたのまちの有権者数 / まちの人口に占める割合：

103,962,784 人 / 82.1 %

あなたのまちの投票者数 / 投票率（投票者数÷有権者数）：

54,743,087 人 / 52.7 %

※人口は推計値（2015年）を、年間予算は2016年度の一般会計当初予算を使用しました。人口に推計値を使用しているため、「まちの人口に占める有権者の割合」が第47回衆議院議員総選挙（2014年）での実数を用いた計算結果との間で若干乖離しています。ご注意ください。

解答例（事例：日本）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

10年前の あなたのまちの人口：**127,768,000** 人

年齢	人数（千人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	17,585	13.8
15歳～64歳	84,422	66.1
65歳以上	25,761	20.2
（重複）75歳以上	11,639	9.1

10年後の あなたのまちの人口：**120,659,000** 人

年齢	人数（千人）	まちの人口に占める割合（%）
0歳～14歳	13,240	11.0
15歳～64歳	70,845	58.7
65歳以上	36,573	30.3
（重複）75歳以上	21,786	18.1

区分	主な用途
社会保障関係費	医療保険や年金制度などの社会保険や、老人福祉を中心とする社会福祉、介護、生活保護など
公共事業関係費	道路や港湾、住宅や下水道、公園、河川の堤防やダムなど、社会経済活動や国民生活、国土保全の基盤となる施設の整備など
文教及び科学振興費	教科書の配布や国立大学法人・私立学校の援助、公立小中学校の先生の給与支払いの一部負担、宇宙開発や海洋開発などの科学技術の振興のための費用など
防衛関係費	国防のための諸活動
経済協力費	開発途上国の経済的・社会的開発、あるいは福祉の向上に貢献することを目的とし、贈与や技術協力など直接的な援助をすることや、国際機関へ資金を提供することなど
地方交付税交付金等	教育・警察・消防・環境衛生、生活保護などの地方自治体が提供する公的サービスが全国各地で格差なく提供されるようにするための地方自治体間の財政力の調整など
国債費	国債を返したり、利子を支払ったりすること

解答例（事例：埼玉県）

調べた情報を基に、「世界がもし100人の村だったら」に則り、空白を埋めてみましょう。

あなたがらす 埼玉県 には、約720万 人が暮らしています。
もし 埼玉県 が100人の村だったらどうなるでしょうか。

対象フレーズ①

埼玉県 が100人の村だったら、12 人が子ども（14歳以下）で、
63 人が働き手（15歳以上～64歳以下）、25 人がお年寄り
（65歳以上）です。お年寄りの方は、10年前には 16 人でしたが、
10年後には 28 人となることが予想されています。なお、お年寄りの方のうち、
75歳以上の方は10年前には 6 人でしたが、10年後には 17 人に
なることが予想されています。

※各区分ごとの人口の割合を小数点第一位で四捨五入すると合計値が100を超えるため、小数点第二位までの値の大小を考慮し、14歳以下（12.56%）は小数点以下を切り捨てています

対象フレーズ②

埼玉県 が100人の村だったら、村を維持するために1年間に使用される
お金は、約 2,538 万円、村民一人当たりでは、約 25 万円です。
村のお金のうち、最も多く使われているのは、学校教育 ためのお金です。

対象フレーズ③

村のお金の使い方は、村長（県知事）と数人の村人（議員）によって
決定されています。前回、村長を決める選挙では、村人のうち 81 人が
選挙権を持ち、そのうち、23 人が実際に投票をして村長を決めました。
2016年にはまちのルールが変わり、投票する資格を持つ年齢が 20 歳から
18 歳へと引き下げられました。今後、まちの未来を決める話し合いの場に、
若い人の声が多く取り入れられていくことが期待されています。

解答例

出典

世代別人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数データアーカイブス」

URL : <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.html>

予算

(事例：埼玉県) 埼玉県「平成27年度予算」

URL : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/27yosan.html>

(事例：日本) わが国の財政状況

URL : http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/index.html

投票率

(事例：埼玉県) 埼玉県知事選挙（平成27年8月9日執行）結果
「投票結果」

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/e1701/chiji2015-kekka.html>

(事例：日本) 総務省 平成26年12月14日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報結果「47衆結果調全体版」

URL : http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin47/index.html

実践のヒント

1. 実践例では、世代別人口の集計に国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を使用しました。本統計は、国勢調査を基に算出されるもので、全自治体に関する情報を取得することが可能です。しかしながら、国勢調査をベースとしているため、5年ごとの更新となることなど、情報の鮮度に課題があります。
2. 世代別人口については、月や年単位で取りまとめ、Webサイトなどで公表している自治体もあります。また、国は、毎月、推計結果をwebサイトで公表しています。これらの情報では、開示されている過去情報や将来推計情報の期間に課題が生じること（ex.基準年とした年から10年前、10年後の情報が開示されていない等）もありますが、その時々でより実態に即した問題提起を行うことが可能になります。目的に応じた使い分けが期待されます。

指導のポイント

情報をわかりやすく伝えるためには、様々な方法が用いられています。例えば、100人の村と同じ比喻表現でも、「世界で最も貧しい大統領」として知られるホセ・ムヒカ元ウルグアイ大統領が「ドイツ人が一世帯で持つ車と同じ数の車をインド人が持てば、この惑星はどうなるのでしょうか。息をするための酸素がどれくらい残るのでしょうか。」という表現を用いて行った演説は、インターネットを介して世界中の人々に鮮烈な印象を与え、「もっとも衝撃的なスピーチ」と呼ばれることもあります。

視覚に訴えかける手法も、様々なものが開発、活用されています。情報やデータ、知識を図などでビジュアル的に表すインフォグラフィックは、今夏の参議院選挙の際、様々な政党や若者の意識啓発活動の中で活用されています。

地域のことを考えるとき、そこには様々な情報が数字で表されていることに気がつきます。これらの情報は、絶対的な数値として扱うことが適切な時もありますが、相対的な評価が必要となるときも多々あります。その時に、情報の捉え方として、比喻表現や、割合で表現をすること、自分たちに身近な単位、ビジュアルでとらえること等、様々な方法を活用していくことが理解を助ける道具となります。

地域の課題やその解決方法を考えていく第一歩として地域の現状を知るために、これらの手法を活用していくことが期待されます。

参考：参議院議員におけるインフォグラフィックの活用事例

選挙ドットコム 「【3分でわかる】投票のやり方・争点・各政党の争点まとめ【インフォグラフィック】」
URL : <http://go2senkyo.com/articles/2016/06/28/20543.html>

自治体情報の調べ方

主な情報源	主な掲載内容
自治体や省庁のWEBサイト	<ul style="list-style-type: none"> 自治体では、総合計画や広報誌などに情報がまとめられています。また、財政情報のわかりやすい情報発信を目指した財政白書や、自治体に関する各種情報を可視化することを目指した「目で見える〇〇」や「グラフで見える〇〇」といった情報を発信していることもあります 個別の項目として、人口（世代別の情報は掲載されていないこともあります）、予算等も掲載されています 省庁（国）の情報では、白書や各種計画などに情報がまとめられ、公開されています。また、若者向けに学習コンテンツを公開していることもあります
総務省「決算カード」	<ul style="list-style-type: none"> 全自治体の決算情報が公開されています
国立社会保障・人口問題研究所	<ul style="list-style-type: none"> 5年に1度の国勢調査をもとに行った将来推計人口（世代別情報を含む）が公開されています
民間事業者による自治体情報の発信サイト	<ul style="list-style-type: none"> 民力（朝日新聞）や、各種調査サイトなどが自治体の様々な情報を発信しています

※民間事業者によるWebサイトには様々なものがございます。適宜、必要なサイトをご参照ください。

Column 「大阪府における100人の村による世代別人口の可視化」

大阪府は、来るべき人口減少社会の到来に向けて、全国の自治体で初となる人口減少社会白書を2012年に公表するなど、将来に向けた取り組みを積極的に進めています。また、同白書の公表後も積極的な情報発信、問題提起を続けており、「大阪府職員ブログ」において、人口減少社会をテーマとした記事を定期的に執筆しています。

その中で、「大阪府がもし100人の村だったら」として、2010年度と2040年の人口構成を図示し、わかりやすく伝えています。資料の中では、30年後には、現在の大阪府の人口887万人の約18%にあたる163万人が減少します、など、割合に関する事柄も言及されています。割合に関する言及は、「18%ということは、このクラスの5人に1人がいなくなるということですね」などと、言い換えることができ、紹介の仕方を少し工夫することで、ぐっと身近な情報として捉えなおすことができるようになる、非常に便利なものです。

自治体からは様々な情報発信がなされており、私たちの工夫、意識次第で、身近なものとして理解・活用していくことができそうです。

参考資料：

・大阪府「大阪府人口減少社会白書」

URL：http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html

・大阪府「大阪府職員ブログ“なんでござる” これからの大阪の人口」

URL：http://blogs.yahoo.co.jp/osakapref_blog/14144074.html

主要参考文献

- 飯田健、松林哲也、大村華子『政治行動論』有斐閣ストウディア、2015年
 飯田健、松林哲也、大村華子『政治行動論』有斐閣ストウディア、2015年
 池田 香代子 (著), C.ダグラス・ラムス (翻訳) 『世界がもし100人の村だったら』マガジンハウス、2001年
 江上治『あなたがもし残酷な100人の村の村人だと知ったら』経済界、2015年
 川人貞史・吉野孝・平野弘・加藤順子『現代の政党と選挙〔新版〕』有斐閣アルマ、2011年
 佐藤美由紀『世界で最も貧しい大統領ホセ・ムヒカの言葉』双葉社、2015年
 篠原一 (編) 『討議デモクラシーの挑戦』岩波書店、2012年
 篠原一『市民の政治学』岩波新書、2004年
 待鳥聡史『代議制民主主義』中公新書、2015年